

オピニオン

文科省が推進する事業を好機とし、特色と魅力ある大学づくりを

ベネッセ教育総合研究所高等教育研究室主席研究員・チーフコンサルタント

山下 仁司 やました・ひとし

高等教育に対する数々の提言を行う著者が、文科省が進める高等教育改革の事業をきっかけにして「学生を成長させる大学」をめざし、自律的に改革を進めるチャンスとする方策を論じる。

大学改革の集中的実行期にあたって

2012年に提示された大学改革実行プランでは、2013、2014年度は高等教育の「改革集中実行期」と位置付けられていた。それに伴い、まず直後の中教審「質的転換答申^{*1}」には学生が主体的な学修ができる環境を整備し、かつ学修時間を欧米並みに引き上げるというかなり踏み込んだ目標が明示された。

続いて、2013年度の私立大学等改革総合支援事業では、私立大学等経常費補助金約3200億円の5%近くを教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革の支援に振り分けるとしている。

このことは2014年度も継続され、4タイプの項目で実施される。また国公立を対象として、大学教育の充実と質の向上を目的とした大学教育再生加速プログラム（10億円）や大学間連携共同教育推進事業（24億円）、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（19億円）、地（知）の拠点整備事業（34億円）などが競争的資金として予算化された。これらは、大

*1 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）

学の特色・存在意義（ミッション）を地域のステークホルダーの意向を具体的にふまえて定義することや、将来のさらなる少子化に備えて大学間で助け合うことを促進するなど、具体的手段にまで踏み込んで改革を誘導しようとするものになっている。例えば、私立大学等改革総合支援事業の調査票では、「以下の要件に該当するアクティブラーニングの授業を行っていますか。（以下略）」といった質問項目が並ぶ。この稿ではそういった「外圧」を大学内部の改革を進めるための機会として活用する方法を論じたい。

大学改革の合意形成に活用する

教学改革を中心とした大学改革を進めるうえで、最大の課題は教職員の合意形成である。このために、現在の高等教育改革の流れをまとめて教職員が理解できる機会を設け、教学改革は他人事ではなく自分たちの将来に関わることだという当事者意識を醸成することが有効ではないだろうか。

例えば、大学教育再生加速プロ

ラム申請要件の案の一つとして、FD・SDをワークショップ形式で行っていること、という項目が予定されている。そこで、従来の講義型のFD・SDに替え、一連の高等教育改革政策や高等教育関連予算等をひと通り理解したうえで、自学ではどう考え、何をすべきかを少人数に分かれて議論するワークショップ形式の研修を行ってみたいだろうか。申請の実績をつくるという意味でも一石二鳥である。これを進めるうえでは、次の2点が大切である。

①「補助金をもらうため」ではなく、「学生中心の教学改革」を行うことが目的だという認識を共有する。教学改革では、教員が学生を教育するという観点で改革を考えがちになる。しかし、今求められているのは「主体的に、正解が一つではない課題を解決できる人材の育成」である。教え込むことのできない学生の主体性を育むという視点が外せない。

②将来的にどんな大学になりたいかを参加者全員で考える。どんなイメージをステークホルダーに持ってほしいか。何に資源を集中し、どんな特色を打ち出していくのか。国の施策に流さ

れるのではなく、自分たちの将来を自分たちで決めるという意識を参加者が持つことが重要である。

求められるエビデンスを改革のための指標に活用

文科省の教学改革関連事業への申請で必ず求められるのが、改革のPDCAが回る体制かどうか、運用体制の適切性をエビデンス付きで提出することである。これに関連し多くの大学で課題となっているのが、IR機能の確立である。しかし、IR部署を設置しても、教学改革に生かせない、とよく耳にする。原因の一つとして、多くのデータを集めたのはいいが、どう使ったらよいかわからないという声が多い。

実際に大学生から得たアセスメントのデータ^{*2}を基に、データを使って教学IRを機能させる「コツ」を示したい。図表1は、2・3年次の学生にそれぞれ前年に受けた授業が「汎用的能力」を身に付けるのに役立ったかどうかを評価してもらったものである。

それぞれの項目とも、「とても+まあ役に立っている」の肯定的回答率は50~70%程度である。アクティブラーニングの導入など、教学改革を進めていくと、この肯定的割合は増加するはずである。このデータを定点観測的に取り、全教員と目標値を共有し、具体的な授業の工夫、方法は現場に委ねるのがコツの一つである。

これらのデータは、「授業外学修時間」などの重要な項目を改善するための関連指標でもある。図表2は授業が「問題解決能力」と「チームワークスキル」を身に付けるのに役立ったかと2年次の授業外学修時間の分布とをクロスしたものである。両方とも身に付けるのに役立ったと回答している学生の授業外学修時間は明らかに長い。初

*2 ベネッセが提供しているアセスメント「大学生基礎力調査」

年次にグループワークによるPBLなどの能動的学修をさせると学修時間が伸びることを示すデータである。以上の例から、IRを機能させるために必要な2つのポイントが見えてくる。

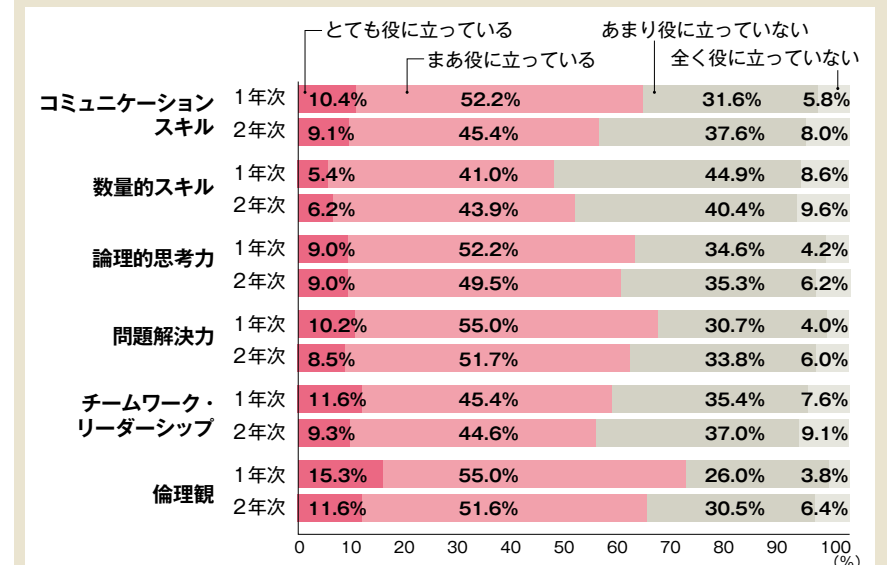
①教学改革の結果、どのデータにどのような変化が起きるかを考え、該当するデータを経年比較する。例で言えば、教学改革を行えば授業が汎用的能力を高めるのに役立ったという感想が増加するはず、という観点でデータを取る。このとき、目標は共有しても具体的な授業の工夫は各教員に委ね、PDCAを回していく体制を構築することがポイントである。

②重点的な改革の目標となる項目と関連性のあるKPI（重要業績評価指標）

を見つけ出し、そのKPIに関係する活動を改善する。例から、教学改革の重点目標の一つである授業外学修時間と授業の汎用的能力育成への役立ち度の間に相関関係があることがわかった。学修時間を伸ばすには、宿題などで縛るのではなく、グループワークなどで主体的に学ばせる工夫が必要である。

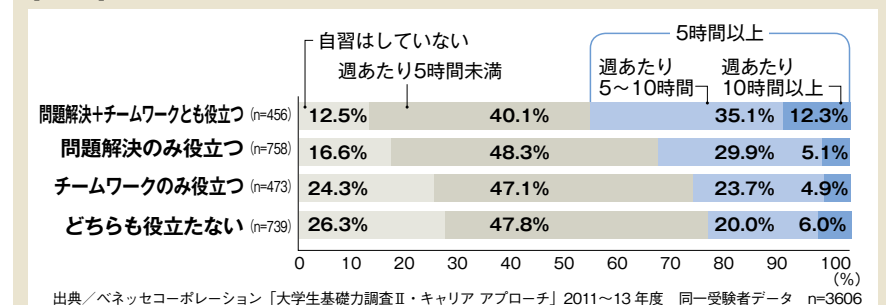
文科省が進める高等教育改革の具体事業は、前向きに考えると大学の特色を明確化し、選ばれる大学になるためのきっかけとして捉えられる。2018年から再び18歳人口の減少期に入るが、それまでに、いかにスピードを上げて魅力的な大学に変わるか。実行が問われている今、あらゆる機会を活用して前に進むことが必要である。

【図表1】汎用的能力の養成における授業の役立ち感



※2012年度本アセスメントの総受験者数は全国の大学生約16.7万人。このデータはそのうち、1~3年まで3回受験した同一回答者のもの。出典/ベネッセコーポレーション「大学生基礎力調査Ⅱ・キャリア アプローチ」2011~13年度 同一受験者データ n=3606

【図表2】1年次の汎用的能力の役立ち感別 2年次の授業外学修時間（1週間あたり）



出典/ベネッセコーポレーション「大学生基礎力調査Ⅱ・キャリア アプローチ」2011~13年度 同一受験者データ n=3606